

2017年3月期 決算説明会

2017年5月11日

日本システムウェア株式会社

代表取締役執行役員社長 多田 尚二

Humanware By Systemware

1. 2017年3月期 決算概況

連結業績 概要

(単位:百万円)

	2016年 3月期 実績	期初計画	2017年 3月期 実績	前年同期比		期初計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
				売上高	29,943	31,000	30,667
営業利益	2,020	2,000	2,390	+369	+18.3%	+390	+19.5%
同率	6.7%	6.5%	7.8%	+1.1p		+1.3p	
経常利益	2,064	2,000	2,451	+386	+18.7%	+451	+22.6%
同率	6.9%	6.5%	8.0%	+1.1p		+1.5p	
当期純利益	1,223	1,300	1,702	+478	+39.1%	+402	+31.0%
同率	4.1%	4.2%	5.6%	+1.5p		+1.4p	
受注高	30,879		32,382	1,502	+4.9%		
受注残高	10,732		12,447	1,714	+16.0%		

➤ 売上高は計画を若干下回ったものの、増収増益で過去最高益

連結業績 主な増減要因

前年同期比

【売上高】

ITソリューション事業	+982
プロダクトソリューション事業	△258

【売上総利益】

売上増に伴う増加	+120
粗利率の改善	+200

【営業利益】

販管費(人件費)減少	+50
------------	-----

【経常利益】

投資有価証券償還益	+17
-----------	-----

【当期純利益】

投資有価証券売却益	+25
留保金課税の適用対象外	+40
法人税法の改正 等	+30

期初計画比

【売上高】

ITソリューション事業	+230
プロダクトソリューション事業	△563

【売上総利益】

概ね計画通り進捗	△83
----------	-----

【営業利益】

販売効率改善、採用計画遅れ等	+470
----------------	------

【経常利益】

投資有価証券償還益	+17
-----------	-----

【当期純利益】

法定実効税率等の差異	△50
------------	-----

ITソリューション事業 概況(1)

(単位:百万円)

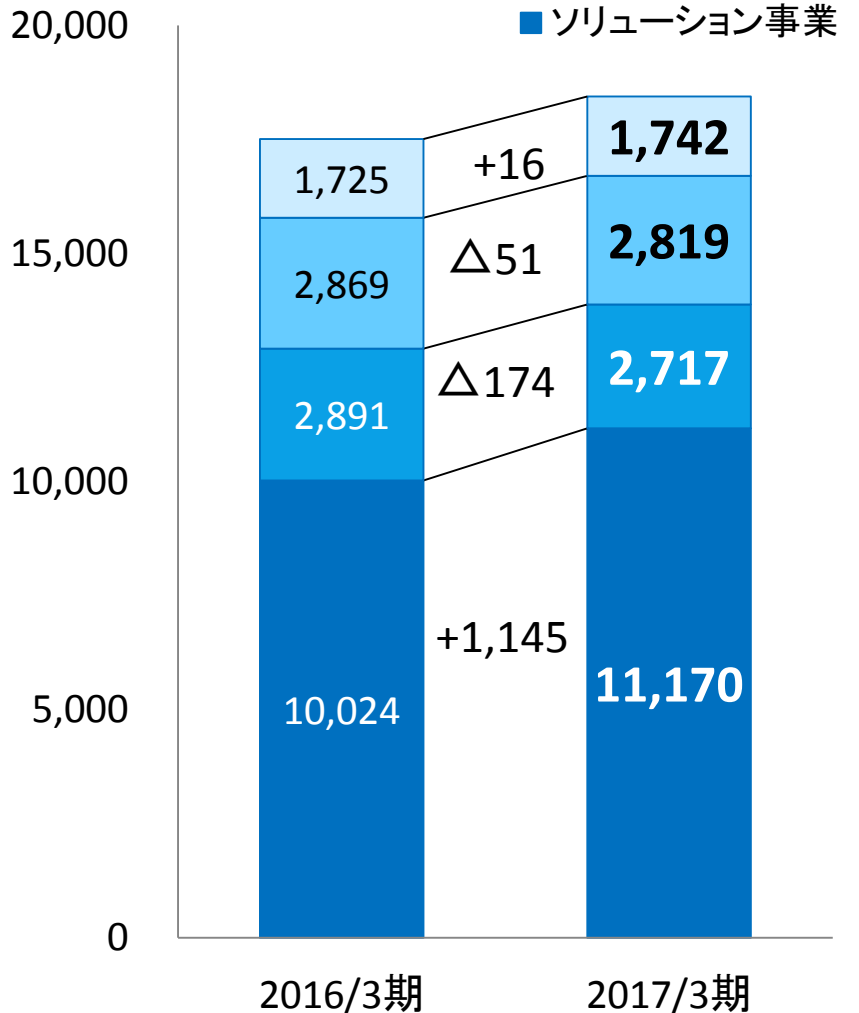
	2016年 3月期 実績	期初計画	2017年 3月期 実績	前年同期比		期初計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	17,548	18,300	18,530	+982	+5.6%	+230	+1.3%
ソリューション事業	10,024	/	11,170	+1,145	+11.4%	/	/
システム運用事業	2,891		2,717	△174	△6.0%		
データセンター事業	2,869		2,818	△51	△1.8%		
システム機器販売	1,725		1,742	+16	+1.0%		
その他	37		82	+45	+120.6%		
営業利益	655	800	1,067	+411	+62.7%	+267	+33.4%
同率	3.7%	4.4%	5.8%	+2.1p		+1.4p	

受注高	18,518	/	19,700	+1,181	+6.4%	/
受注残高	8,361		9,530	+1,169	+14.0%	

ITソリューション事業 概況(2)

【売上高】

(単位:百万円)



主な増減要因

【ソリューション事業】

- 製造
PKGソリューションを軸とした既存顧客
深耕・新規顧客開拓により増加
- 官庁・団体
中央官庁向けシステム開発を中心に増加
- サービス
WEBサービス関連が増加
- 金融・保険
制度改正対応等が一段落し減少

【システム運用事業】

前期の大型案件の反動により減少

【データセンター事業】

クラウド関連やAMOサービスなどが堅調
ハウジング・ホスティングは横ばい

【システム機器販売】

前期反動あるも、製造業向けソリューションの
増加に伴い横ばい

プロダクトソリューション事業 概況(1)

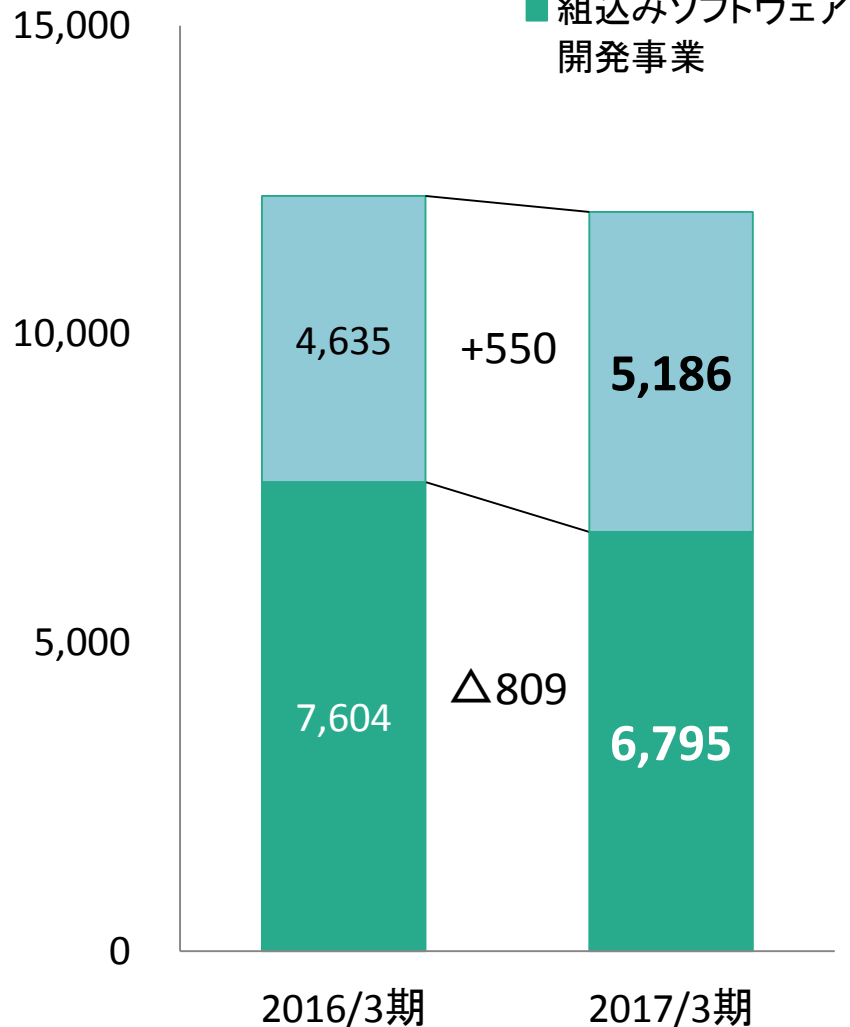
(単位:百万円)

	2016年 3月期 実績	期初計画	2017年 3月期 実績	前年同期比		期初計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	12,394	12,700	12,136	△258	△2.1%	△563	△4.4%
組込みソフトウェア開発事業	7,604	/	6,795	△809	△10.6%	/	/
デバイス開発事業	4,635		5,186	+550	+11.9%		
その他	155		154	△0	△0.3%		
営業利益	1,364	1,200	1,322	△41	△3.0%	+122	+10.2%
同率	11.0%	9.4%	10.9%	△0.1p		+1.5p	
受注高	12,360	/	12,681	+320	+2.6%	/	/
受注残高	2,371		2,916	+545	+23.0%		

プロダクトソリューション事業 概況(2)

【売上高】

(単位:百万円)



主な増減要因

【組み込みソフトウェア開発事業】

- オートモーティブ
情報通信系の領域拡大。走行安全や車載制御などの領域に参入
- モバイル
通信キャリア向け開発案件が拡大
- 通信インフラ
ネットワーク機器開発案件が大幅減少
- 設備・エネルギー
前期大型案件の終了により減少

【デバイス開発事業】

得意分野(画像処理、MCU等)を中心に拡大

※MCU(Micro Controller Unit): マイクロプロセッサベースの制御装置。ワンチップで1つのシステムとして機能するSoCの一種

連結貸借対照表

Systemware

(単位:百万円)

	2016年3月期 期末	2017年3月期 期末	前期末比	主な要因
流動資産	12,303	14,109	+1,806	現金及び預金+1,295 受取手形及び売掛金+442 建物及び構築物△152
固定資産	8,715	8,563	△151	
資産の部	21,018	22,673	+1,655	
流動負債	4,688	4,836	+147	買掛金+147 退職給付に係る負債+110
固定負債	2,177	2,288	+111	
負債の部	6,866	7,125	+258	
純資産の部	14,151	15,548	+1,396	利益剰余金+1,424

流動比率	262.4%	291.7%	+29.3p
固定比率	61.6%	55.1%	△6.5p
自己資本比率	67.3%	68.6%	+1.3p

一株配当金(年額)	30円※	20円	—
-----------	------	-----	---

※普通(15円)+記念(15円)

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前年同期比 増減額	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	3,557	+1,041	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,706	1,909	+203	税引前当期純利益+421 売上債権の増減△509 未払消費税の増減+354
投資活動による キャッシュ・フロー	△303	△232	+70	投資有価証券売却+52 投資有価証券償還+34
財務活動による キャッシュ・フロー	△358	△378	△13	ファイナンスリース債務返済+23 配当金の支払△36
現金及び現金同等物の増減額	1,041	1,295	+253	
現金及び現金同等物の期末残高	3,557	4,852	+1,295	

Humanware By Systemware

2. 中期経営計画

重点施策の状況

中期経営計画 位置付け

2014年3月期－2016年3月期

2017年3月期－2019年3月期

2020年3月期－2022年3月期

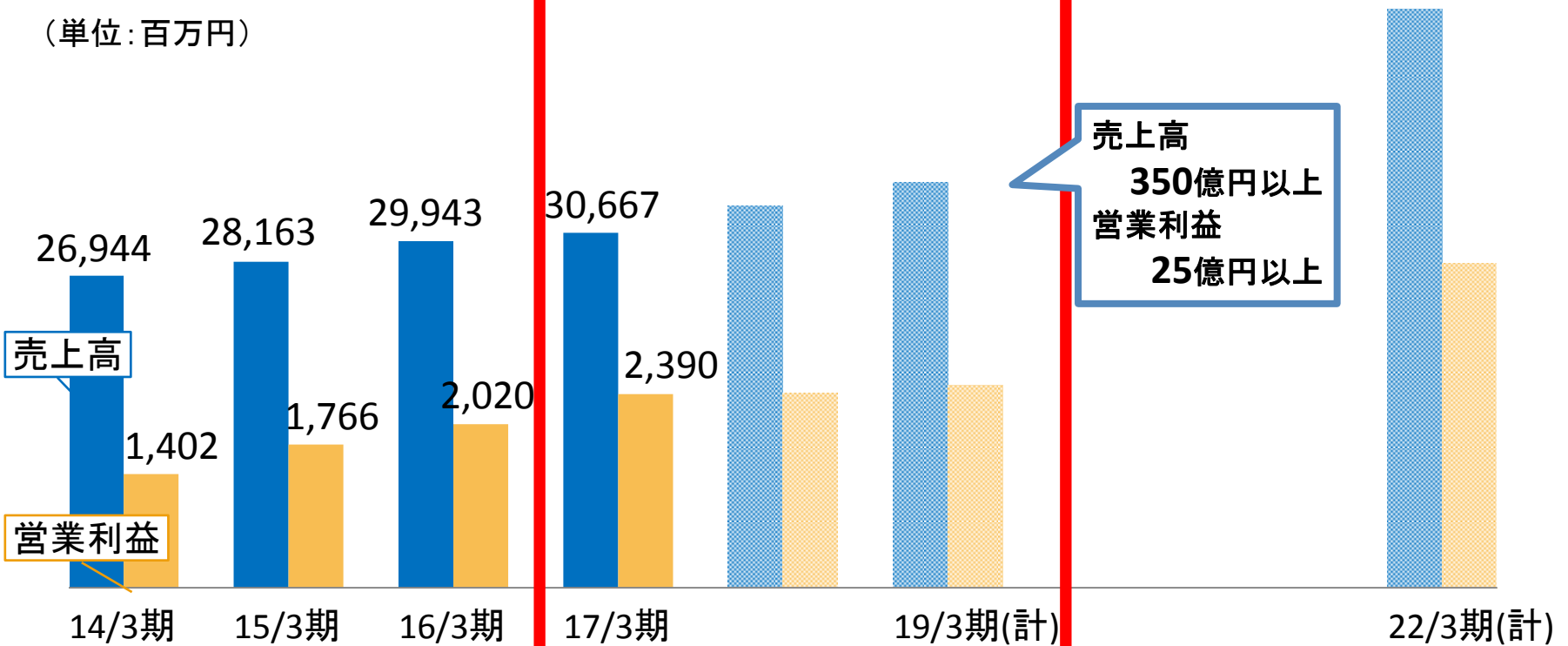
- サービス事業創出基盤の確立と実践
- 既存事業の収益力強化

Drive Innovation

- IoT分野の事業拡大
- コア事業の高付加価値化
- 第4、第5の柱の創出

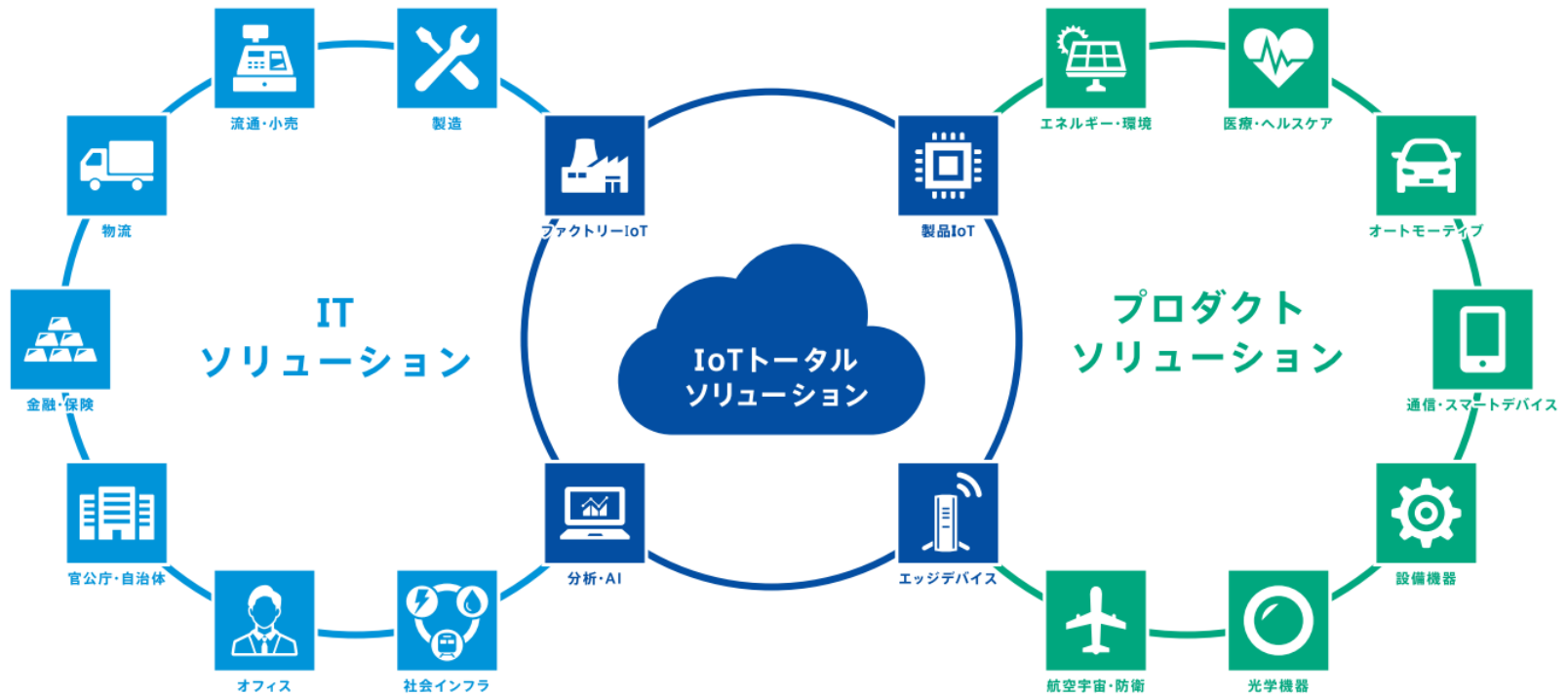
- 強みと独自性の追求
- 経営基盤および事業の盤石化

(単位:百万円)



中期経営計画 基本方針

2つのコア事業領域における高付加価値化



IoT分野の事業拡大(第3の柱へ)

コア事業 領域の拡大と深耕

ソリューション

ソリューションミックスと領域拡大による変革

- ・PKGビジネスの拡大（新規PKG、社内PKG連携）
- ・小売業向けトータルソリューションの確立
- ・金融、公共分野のオープン化対応

組み込みソフトウェア開発

重点分野での維持拡大と新規分野の展開

- ・オートモーティブにおけるADAS分野への注力
- ・新たな技術適用分野（ロボット、AI）への参入
- ・五輪特需で期待される通信・監視分野への参入

顧客基盤強化
高付加価値化

新事業創造と収益力強化

- ・クラウドサービス拡充によるストックビジネスの拡大
- ・ビッグデータ基盤の整備
- ・サービスのグローバル化対応
- ・リモート運用、AMOの拡充

保有技術の高度化でワンストップ・ソリューションを実現

- ・顧客の主力分野への注力と安定化
- ・最先端LSI技術の活用
- ・各分野連携によるワンストップソリューションで新規顧客開拓

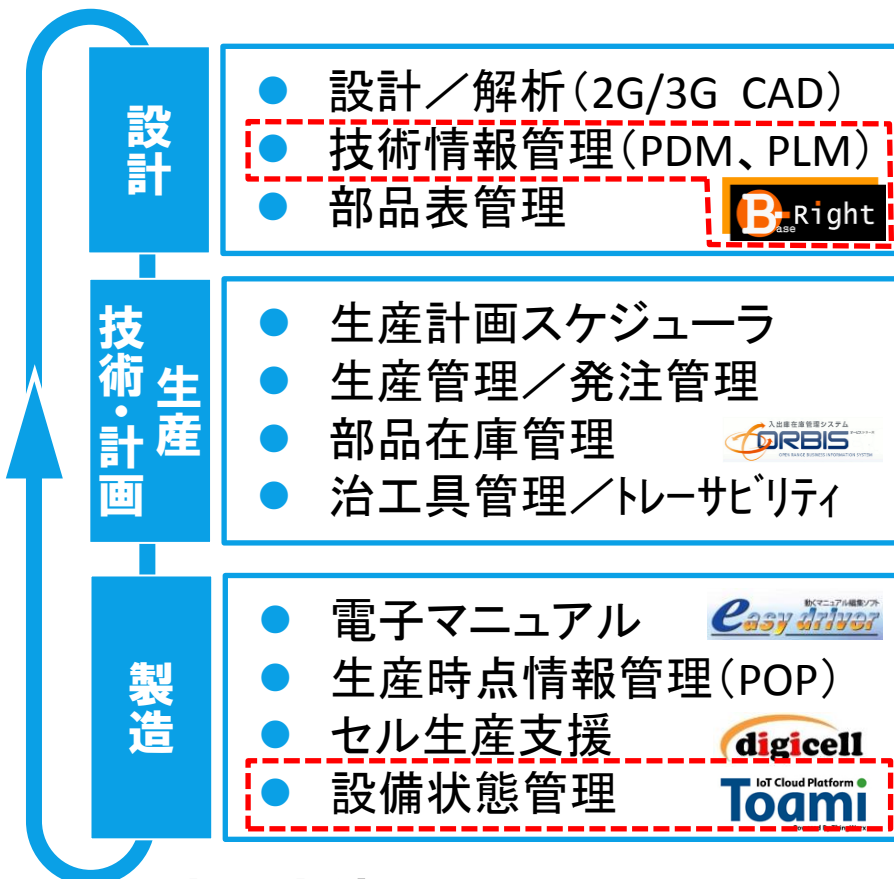
システム運用・データセンター

デバイス開発

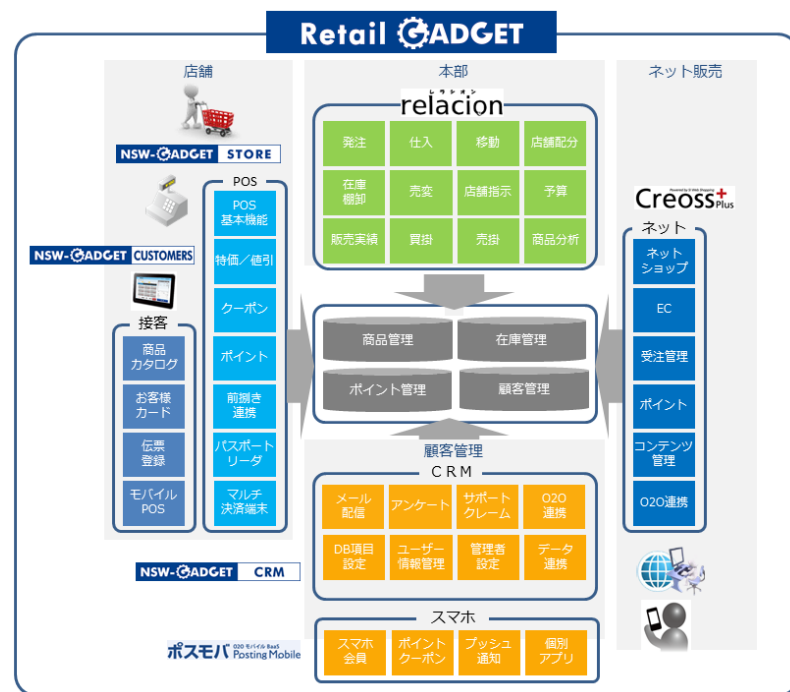
得意分野の業種向けパッケージソリューションの拡大

製造業向けトータルソリューション

小売業向け統合ソリューション



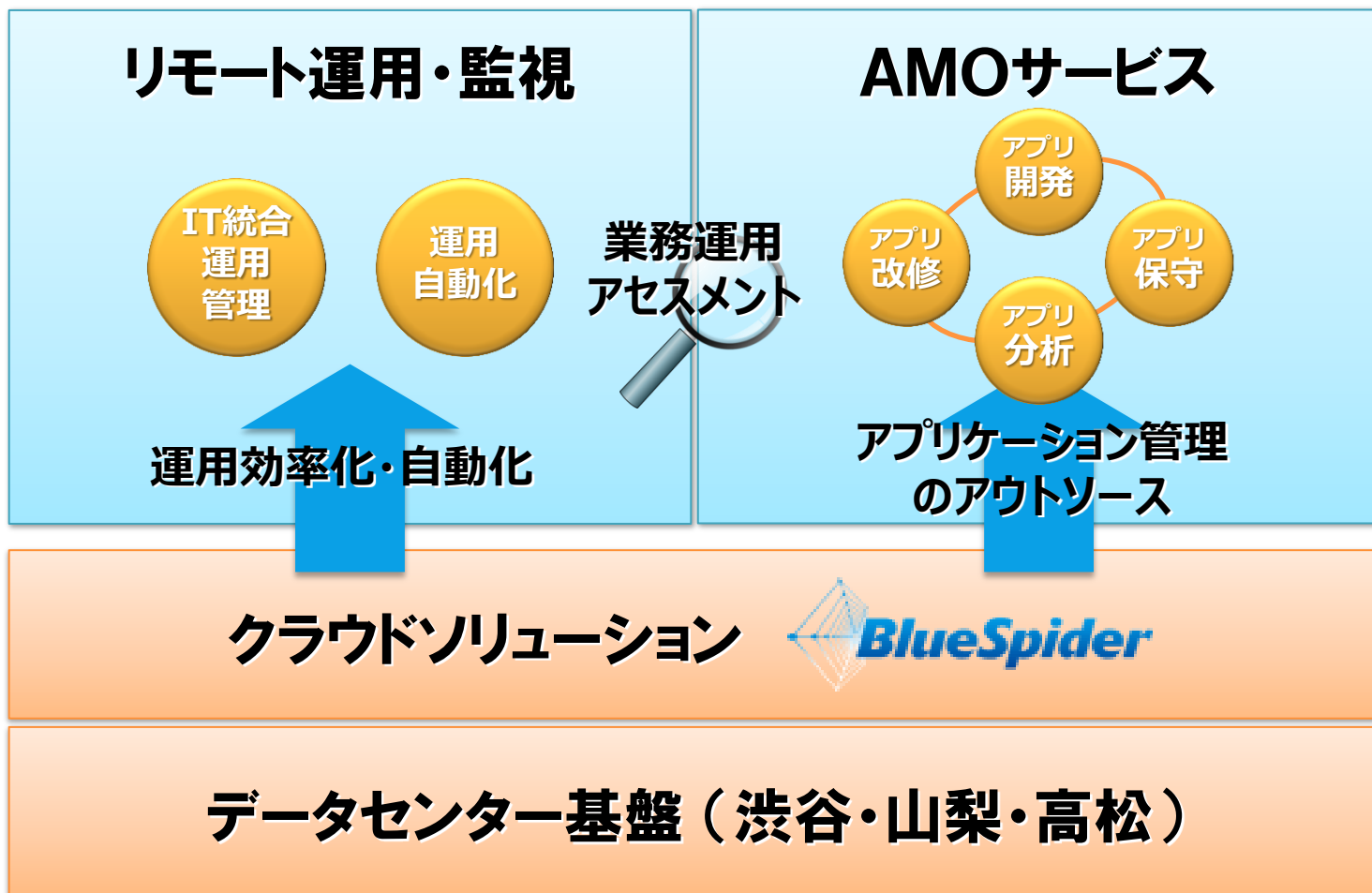
大型案件への展開 + Factory IoT



セルフレジなど新POSニーズへの対応
ビッグデータ活用、分析ソリューション

システム運用・データセンター事業

AMOサービス強化によるトータルサポートの確立

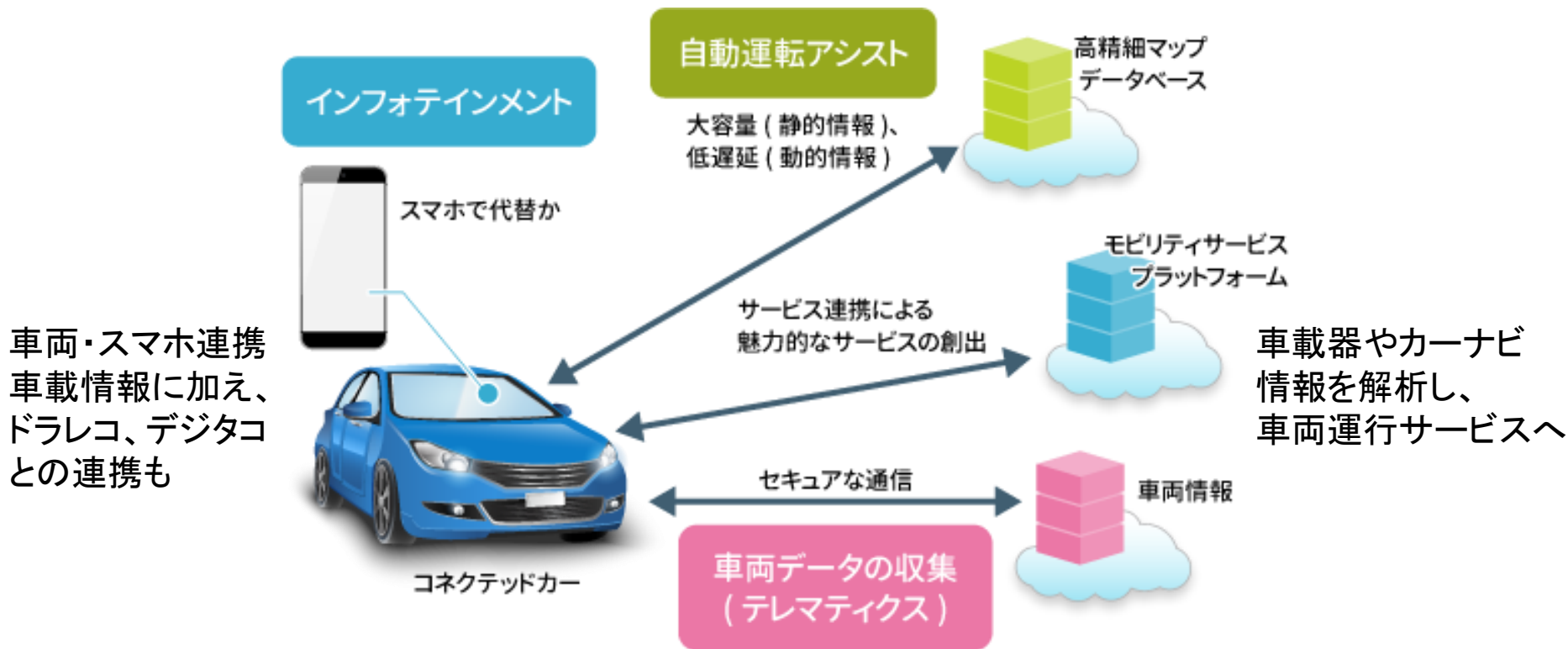


※ AMO (Application Management Outsourcing) : アプリケーション運用のアウトソーシング

組込みソフトウェア開発事業

オートモーティブ分野の経営資源を統合・集約

オートモーティブ × モバイル技術 = モビリティソリューション



得意領域と新技術の組み合わせによるサービス創出

新ソリューション/サービス

画像ソリューション

- 画像認識
- 画像解析



Edgeデバイスソリューション

- Edgeデバイス
- Connectivity

既存技術の高度化

- ARM技術
- 画像処理技術
- 通信技術
- 低消費化
- 高速化
- テスティング



新技術

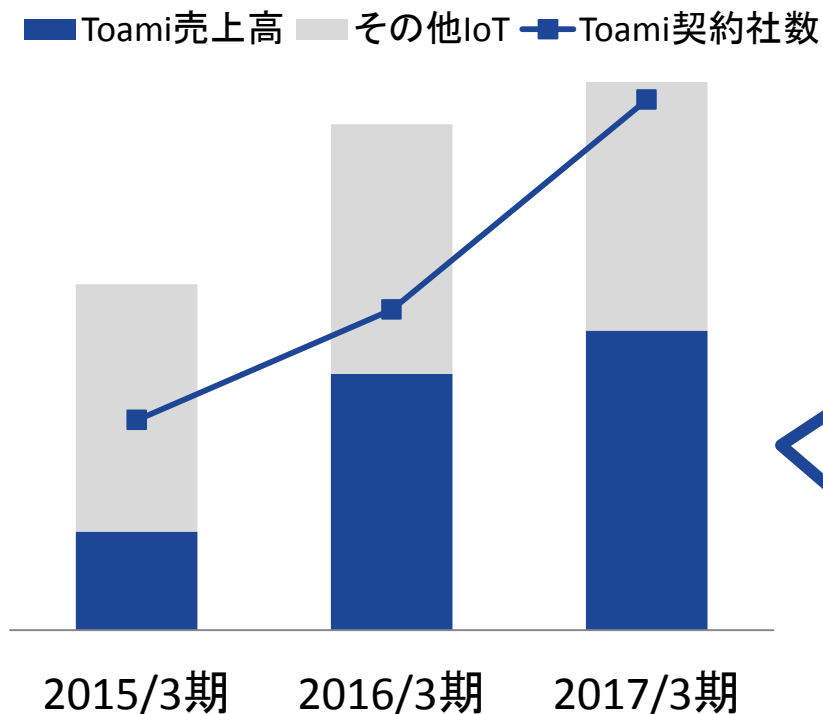
- Computing
- Deep-Learning
- ARM mbed

モデルベースデザイン

IoT事業 足元の状況

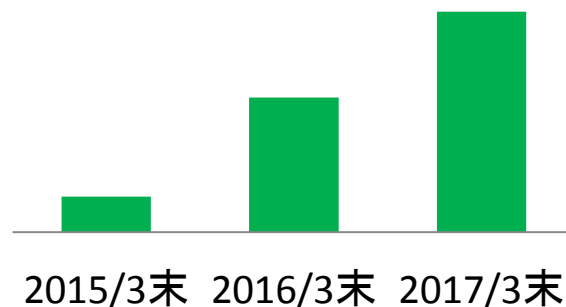
- 継続した提案・販促活動による 商談件数の増加
- 実証・検証から本番フェーズ移行によるストック売上の増加

IoT関連売上高



IoT Cloud Platform
Toami
Powered By ThingWorx

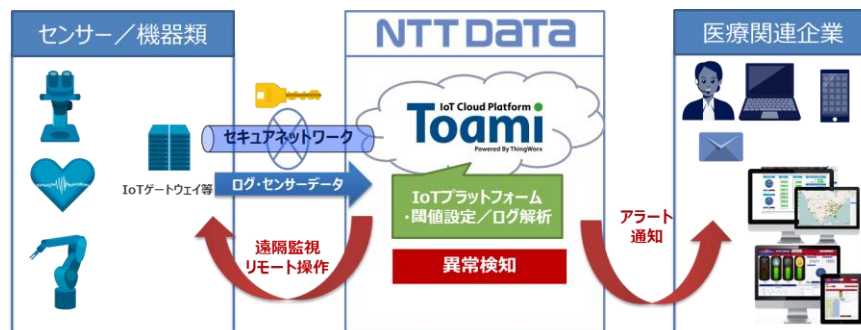
- 契約社数 約80社
(2017/3期)
- ストック売上成長率
前期比60%以上



IoT事業 アライアンスビジネス広がる

- 医療関連分野におけるIoTビジネスで協業

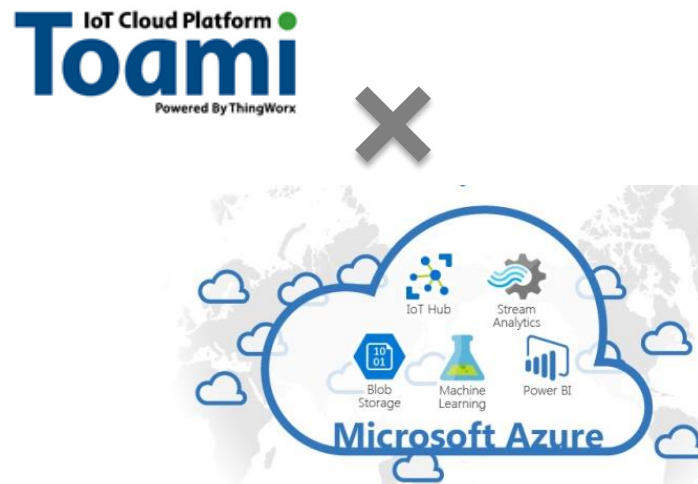
NTT Data × NSW



- ファクトリーIoTスモール・スターター・パッケージ



- Azure対応のIoTクラウドプラットフォーム提供開始



Humanware By Systemware

3. 2018年3月期 業績予想

(事業環境)

- 国内経済は企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移し、2020年の東京五輪に向けては底固い成長が見込まれる
- 一方で、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の誕生にともなう海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況

(業界動向)

- 企業収益の改善にともない堅調なIT投資が見込まれ、底固い成長が持続すると見込まれる
- 顧客企業のIT投資目的が「守りのIT投資」から「攻めのIT投資」へ
- IoT、ビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、AI、フィンテックなど新たな分野への事業展開が本格化
- 技術者不足が深刻化しており、人材の確保・育成に注力

連結業績予想

(単位:百万円)

	2017/3期 実績	2018/3期 計画	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	30,667	32,000	+1,333	+4.3%
営業利益	2,390	2,400	+10	+0.4%
同率	7.8%	7.5%	△0.3p	
経常利益	2,451	2,430	△21	△0.9%
同率	8.0%	7.5%	△0.5p	
当期純利益	1,702	1,650	△52	△2.5%
同率	5.6%	5.2%	△0.4p	

- 売上高: コア事業を中心にトップラインを着実に伸ばす
- 利益: IoT事業の強化・拡充、コア事業の領域拡大に向けた戦略的事業投資を継続

セグメント別業績予想

(単位:百万円)

		2017/3期 実績	2018/3期 計画	前年同期比	
				増減額	増減率
IT ソリューション	売上高	18,530	19,500	+970	+5.2%
	営業利益	1,067	1,100	+33	+3.1%
	同率	5.8%	5.6%	△0.2p	
プロダクト ソリューション	売上高	12,136	12,500	+364	+3.0%
	営業利益	1,322	1,300	△22	△1.7%
	同率	10.9%	10.4%	△0.5p	

- ITソリューション パッケージソリューションを中心とした規模拡大と新サービスの創出による収益力強化
- プロダクトソリューション 既存事業の維持・拡大。コア技術を基盤とした新サービス展開

成長戦略と財務健全性を両立した財務戦略の実現

資本効率

- 健全な自己資本の水準を維持
- 株主資本利益率(ROE)8%以上の持続的成長

株主還元

- 従来方針である安定配当(年間20円以上)の継続的实施

成長投資

- 注力事業であるIoTやオートモーティブ分野、また、当社の強みを発揮できる分野に対する積極的投資

NSW

Humanware By Systemware